

社会の正義がかすんできた！

日本の高齢化社会があちこちで、『膿み』を流し始めている。その最たるものが政治である。G7は何とか無事に終了し、オバマ大統領はアメリカの現職の大統領としては始めて広島原爆慰霊碑に花を捧げた。しかしこれと時を同じくして、沖縄の若い女性が、またしても米軍属に殺害されるという不幸な事件が起こった。これに対して安部晋三は強く抗議したと報道されたが、オバマ氏が日本国民にこの件で謝罪することはなかった。これに対して原爆投下は悲しい出来事ではあったが、それが戦争である。それぞれの国が国力のすべてを賭けて命がけで争う。それこそが戦争である。その戦争を仕掛けたのは、残念ながら日本の軍部であり、この件でオバマ氏に謝罪を求めるのはいささか理に反すると思う。しかし沖縄駐留の米軍属が日本人の女性を殺害したことはそれとは異なるし、これはオバマ氏が謝罪すべき事件であると小生は考えている。本来ならこうした機会を通して、日米の地位協定改訂を厳しく米国に迫るべき安部晋三造の態度は、まるで猫がエサを求めて飼い主に一声鳴いた程度のものであったように思う。日本の首相として情けなさ過ぎるようにも思える(05-10-02)のである。さらに恥ずかしいのは、安部晋三が現在の世界情勢はリーマンショック直前と酷似しており、リーマンショックと同等の世界同時経済危機が何時起こっても不思議ではないという虚構をデッチ上げて、消費税の延期を各国首脳に明かしたことである。各国とりわけイギリスやドイツの首相は、心の奥でせせら笑っていたことだろう。この小心男メは国内の参議院議員選挙の課題と、G7の国際的な課題を混同させて、自らの国内での勢力維持に奔走している、と。そもそも現在の世界経済を『CRISIS』と表現するにはあまりにも無理がある。それは今日の中国の政治状態を『革命前夜』だと表現するのにも似ている。安部晋三は自らの三本の矢を海外にも勧めたようだが、まるで恥さらしものである。もう安部晋三の語るどころの3本の矢は既に折れて、使い物にならなくなっている。かろうじて若者の就職率が高いのは、好景気のせいではない。人口減少のためである。政府はさも景気の回復により有効求人倍率が高止まりしていることを強調しているが、これは働き手の減少が原因である。というのも現在リタイアして辞めて行く人間は、いわゆる団塊の世代で、1年で250万人以上の誕生が記録されていた。ところが現在就職年齢に達した若者は1年で120万人程度である。もし現状の生産規模を各企業が確保しようとすれば、当然有効求人倍率が2倍以上にならなければつじつまが合わない。これを好調な経済のためとするには、あまりにもノーテンキな分析力といわざるを得ない。

★ ★ ★ ★ ★

日本の人口1億3000万人の、1億人総活躍の話も同様で、現在の若者人口の減少

による労働力不足を何とか女性や退職者を甘い言葉で再雇用して、労働力不足を補おうという魂胆で、政府が言っているほどの美談ではない。いわばもう成長軌道の限界にきた日本経済の頂点に立って、さらに上を目指そうとする安倍内閣の最後のあがきに過ぎない。もっと天地をひっくり返すような改革をしなければこの先の日本経済は危うい。筆者はこれこそが勤労所得者の半分程度に在宅勤務をさせることだと考えている(05-24-03)。最近ではやっと小学生でも簡単なコンピュータ・ソフトの開発を学習させるようになっては来たが、遅すぎた感がある。すべての在宅勤務者が効率的に働いてもらうためには、コンピュータの熟達は欠かすことが出来ないからだ。我々の世代は車のハンドルを手にしたのも、そしてコンピュータなるものに初めて触れたのも30を過ぎてからのことである。もう身体的な運動能力も知的な記憶能力も完全に下降線をたどっている、さなかのことだったのである。

★ ★ ★ ★ ★

さて話を元の経済に戻そう。そもそもマイナス金利に改訂した時点で、安倍内閣の経済政策は破綻している。本来はインフレ阻止のために金利を上げなければならないほどに経済が回復して、3本の矢は成功したというべき所、マイナス金利までしてデフレを克服しなければならないほどに日本経済のデフレ傾向は続いている。おりしも三菱UFJ銀行が、日銀が発行している国債に関して、国債の入札で優遇措置を受けられる「国債市場特別参加者」(プライマリー・ディーラー)の資格を国に返上する方向で検討されていることが発覚した。このこと自体、異常な状況であるといわざるを得ない。この資格は、財務省がメガバンク3行と証券会社19社に付与しているいわば特権である。資格保有者は国債の入札について財務省に意見を言ったり、臨時の入札に参加できたりする一方、入札ごとに発行予定額の4%以上を購入することなどが義務づけられる。これは大量に発行する国債を安定的に売却するため、財務省が2004年に導入した制度だが、昨今のマイナス金利の導入により、現在、銀行が国債を購入するメリットは全くない。今後、赤字国債を更に発行せざるを得ない現状において、国債の消化不良は、ますます加速せざるを得ないことになる。しかも三菱UFJ銀行以外の三井住友銀行や、みずほ銀行、更には野村証券や大和証券もこれに従えば、日銀は殆どすべての国債を買い取らざるを得なくなってくる。まるでタコが自分の足を食べて生き延びるような状態になろうとしているのだ。いまや金融機関にとっては、国債の購入はますますリスクが多い上に、経営判断からすれば、国債の購入により損失が伴った場合に、株主から訴訟をおこされかねない状態なのである。

★ ★ ★ ★ ★

今回消費税の値上げを実行して、やれ福祉だの、やれ保育園の充実を図るなどといっているが、それ以前にやるべきことが山ほどあるように思える。先にも述べたように在宅勤務の推進、そして病院における延命治療の論議、更には安楽死の問題。

現在の延命治療体制を絶って、新たな医療体制の構築から始めるべきではなかろうか。小生が昔の仲間と酒を酌み交わすとき、延命のために遺漏のチューブ管や、点滴を行うことを希望している人間はまず誰もいない。患者の親族だって、それが保険でなされるから受け入れるだけで、もしこの治療が有料だったら、どこまで延命治療が行われるだろうか、はなはだ疑問である。当の本人にはもう判断を下すだけの能力は喪失している。もっと臨死状態の医学が如何にあるべきか論議なされた上で、老人医療と介護に関して検討されるべきで、延命のための治療費の確保のために、消費税を値上げすべきではない。闇雲に税を集めて、ただでさえベッドで苦痛と戦っている患者さんに更に長期にわたって苦痛を与える治療を行うことには、いささか疑問が残る。単に国費で老人介護病院を援助していることにもなりかねない。我々は明日があるからこそ、希望を持って今日を生きようとして治療にも意を注ぐ。だが現状は、単なる昨日の継続のために、治療をしているだけなのである。税を上げることが適切なことなのか、あげる前にどういう終末医療を確立してゆくことが、本来の人間にとって幸せになるのか、これを論議することのほうが優先課題ではないかと思う。それなくしてリーマン前夜の経済危機にあるなどという論理を海外にまで押し付ける内閣は、早々に退陣すべきではなかろうか。

★ ★ ★ ★ ★

更に興味深いのは過日 6 月 17 日北海道小樽市で開かれた自民党の党大会で、麻生太郎財務相が。高齢者に対して『…オマエ、何時まで生きるつもりだ…』と語ったことが報じられている。これは『90 になって老後が心配とか、わけの判らないことをいっている人がテレビに出ていたけど』という前提での話ではあるが、今年の流行語大賞候補でもなりそうな言い分である。老後が心配だという話には、いささか違和感もないではないが、我々のように財産も身分も名誉もたいした地位もない人間にとっては、90 歳になって以降の老後はさておき、常に明日のことが心配なのである。年齢を増せば怪我もしやすくなるし、病気にもかかりやすくなる。そのときの当座の現金として何がしかのモノは手元に用意できていないと心配なのである。この現金がどの程度かは人によっても異なろうが、麻生さんのように病院は個室、送り迎えは運転手付きの自家用車とはワケが違う。麻生さんのような大金持ちのようにおいそれと手元のお金を使うことは出来ないのである。年寄りがお金を使わないから景気が良くなるという話と、政府の財政金融政策の失敗とを混同しないで戴きたいものである。

★ ★ ★ ★ ★

さてもう一つの老害は舛添都知事の数々の公私混同である。よくもまあ、三日月などというホテルで、都知事に立候補するか否かの戦略会議を 3 が日に行ったものである。通常日本の文化では三が日にはこうした政治や軍事の話は行わない伝統がある。1 月 1 日に始った戦争は過去 2000 年において恐らく一度もなかったろう。

だから三賀日なのである。舛添氏はこれに対して何人かのブレーンが参加していたというが、記者団から厳しい質問に遭遇すると、家族旅行だったとして、すべての金額を自腹で払うと言い出した。しかしこれもおかしい。舛添氏は細かい所まで家族の分と会議費の分とは仕分けしている。だったらこのホテルの費用も家族の分だけを自己負担とし、会議の分に関してはそのまま政治資金支出として計上すべきである。でなければ自ら、その辺の区別はいい加減にやっていますと証明するようなものである。現実はいいい加減にやっていたのであるが、俗に『問わるに落ちず、語るに落ち』という諺がある。舛添氏はまさに語るに落ちたわけである。

★ ★ ★ ★ ★

それと何人もの記者が舛添氏を取り囲んでいたが、記者のレベルもかなり低かった。オリンピックの件で森氏が『天気晴朗なれど…、次はどう続く?』(5-15-00)と云われて記者団は誰も答えられなかったが、今回の記者団も、他社の記者が質問した同じことを質問する女性記者がいた。記者団というものは自分で何を質問するかに没頭して、他社の記者の一問一答を全く無視しているようである。このことは昼間のテレビのワイドショーなどを見ていると同様で、他のキャスターが会話している最中に司会者が割り込んできて話題を変える。このあたりの礼儀を心得ているのはテレビ朝日、昼の『ワイドスクランブル』を司会している橋本大二郎氏で、ミヤネヤは自己顕示欲の塊で、最低である。フジテレビの昼帯に出演している坂上忍は、中卒を売り物にしているようだが、何かというと、『だったらお前、この番組に出演しなければよかったろ』、とか、『だったら、そんなこと言うんじゃないよ』とか、とにかく民主主義の言論の自由を侵害するような不遜な口ぶりである。それにしても記者団が一团となって戦略会議でも開いてから舛添氏に当るべきではなかったろうか。慇懃無礼とも思えるペコペコの舛添氏の方がどうやら一枚も二枚も上手のように見えて仕方なかった。もともと現在の政治ニュースの配信の根拠は殆どが、それぞれの記者クラブの発表に基づくものであり、スクープなどというものは、まずありえない。変にスクープすると、以降、必要なニュースが配信されなくなってしまふから、記者もそうそう突っ走ることはできないらしい。つまり政治家も新聞記者もナーナーで行っているのである。ここが事件記者とは違うところであろうか。それにしても、ここの所の週刊文春の取材力は凄い。かつてはこういう分野は週刊新潮が長けていたが、今では文春に続く週刊誌がなくなっているのが誠に残念である。

★ ★ ★ ★ ★

しかしこの攻防戦は都議会において更に続いている。舛添氏は湯河原の別荘を売ってケジメをつけるそうだが、そんなことでケジメになるようだったら、誰も苦勞はいらない。売った金で今度は株でも買って儲けようとたくらんでいるようにさえ見えて来る。一記者がこの行為は単に舛添氏が、『換金するだけのことではないか』と言っていたがまさにそのとおりであろう。いっそ別荘を売った金を熊本

の被災者にでも寄付するとか、都に返還すべきではないだろうか。東大卒のかつての東大政治学の先生が、ここまで落ちぶれたことを自ら証明しているようで、もはや東大の威光までも地に落ちた感がある。

舛添氏は給与を半分返納するとしている。しかしこれには議会での承認が必要で時間もかかる。しかも何時から何時までの分を返納するかは口にしていない。数か月分で済ませたいという腹が見えてくる。こうやって時間を稼いで世論が次第に静になってくるのを見ているのだろう。近々参議院選挙があつて、どの政党もそちらの方に力点が置かれ始める。更にオリンピックになれば国民はそちらのほうに興味の力点は移ってゆく。この時期さえ乗り切れば、次の選挙までは安泰というのが舛添氏の本音であろう。近年、身勝手に、都政を省みるより、自腹を肥やす都知事は多かったが、舛添氏はその中でも最悪である。こうして見る限り同じく老害の極みだった石原都政のほうがまだましだったかもしれない。しかしこの老害も近日、白日のもとにさらされてくることであろう。

★ ★ ★ ★ ★

中国との経済活動が盛んになって以来、日本は多くの利益を世界の貿易の中で得るようになり、見た目は豊かになった。しかしその反面、日本人のモラルは地に落ちてきたように思う。スマホが普及する以前、中国人が電車で長時間にわたって電話している光景をしばしば目にしてきた。いつもこの恥さらしがと思っていたが、こうした非礼な行為を今では日本人が平気で行っている。まさに悪貨が良貨を駆逐したようで情けない。そして高速道路の追突事故を見るたび、これも良貨が駆逐されたためではないかと思えてくる。最近高速道路を走る機会が増えて、マナーの極めて悪い運転者の車によく遭遇する。レースでもしているのかと思えるような車線変更やスピード運転。ウインカーも出さずにいきなり入ってくる車。右車線をのんびりと延々と走ってゆく軽乗用車。まるで政治家の質が急速に下がっているのと同様に、クルマのドライバーの質も下がっている。小生は高速道路で事故があるたびに免許の更新時には、もう一度法規の試験も行うべきではないかと思う。そうすればお年寄の逆走ももっと急速に減ってくるだろうし、そこで免許の更新を諦める人間も出てくるだろう。

★ ★ ★ ★ ★

選挙が近くなると農民やお年寄りなどに金銭をばら撒き、さらには大きな組織力を持った経済界や医師会などに有利な条件を提示して、得票をかき集めるような政党への投票は避けたいものである。かといってこれに代わる政党が存在しないところが日本政治の貧困というべきかも知れない。野党の結集もいいが、どう見ても烏合の衆の野合に過ぎない。政治家のいわば免許の更新は選挙である。参議院選挙を前に、そろそろ政府も人心も、さらには都知事も更新したいものであると思うのだがいかがなものだろうか。